

第2 平成14年度補正予算の状況

平成14年度補正予算につきましては、前回の平成14年第2回「三重の財政」で平成14年4月専決、平成14年6月補正及び9月補正について説明いたしましたので、ここではそれ以降の補正予算について説明します。

なお、これらの補正予算の状況については、巻末資料29を、また一般会計の予算規模の推移については、巻末資料30を、それぞれご覧ください。

1. 平成14年12月補正予算

この補正予算は、県内経済の厳しい状況に伴う県税収入の減額などの歳入の増減及び職員の新陳代謝等にかかる給与費の増減や国庫支出金の額の確定に伴い事業費に増減が生じた事業などについて、それぞれ所要の措置を講じたものです。

平成14年12月補正予算の状況

(単位：千円)

	現計予算額	12月補正額	補正後累計額
一 般 会 計	766,735,878	△7,502,934	759,232,944
特 別 会 計	32,208,827	248,227	32,457,054
企 業 会 計	72,391,542	△2,525,315	69,866,227
合 計	871,336,247	△9,780,022	861,556,225

I 一般会計の内容 △ 7,502,934千円

1 歳入の主要点

(1) 県税 △ 3,046,000円

県民税利子割15.9億円、自動車税4.3億円、軽油引取税9.0億円の減など、あわせて30.5億円を減額する。

(2) 国庫支出金 △ 1,217,474千円

給与費の補正に伴い義務教育費負担金など教育費負担金で4.6億円を減するほか、国の補助事業や公共事業の確定などにより、あわせて12.2億円を減額する。

(3) 繰入金 △ 9,310,621円

財政調整基金繰入金を27.4億円、県債管理基金繰入金を63.2億円の減など、あわせて93.1億円を減額する。

(4) 繰越金 4,057,527千円

平成13年度決算見込みに伴い、40.6億円を計上する。
(平成13年度の決算による実質収支81.3億円のうち、財政調整基金に予算外積み立てした40.7億円を除いた額)

(5) 県債 1,961,600千円

県税収入の減に伴う減収補てん債30.5億円の発行等や国直轄事業、県単公共事業費等の精査に伴う県債の増減により、あわせて19.6億円を増額する。

2 歳出の主要点

(1) 人件費 △1,694,262千円

職員の新陳代謝により給与費を16.9億円減額する。

(2) 公共事業等					△1,605,581千円
① 公共事業					△261,036千円
	砂防	132,000	治山	△365,721	
② 県単公共事業					△1,065,219千円
	道路	△904,415	河川	△307,846	
	農業農村	231,300			
③ 災害復旧事業					△172,930千円
	環境	△178,799	農商	5,869	
④ 受託事業					△106,396千円
(3) 税収関連交付金等					△580,000千円
	県民税利子割、軽油引取税等の減収に伴い、市町村等への税収関連交付金を、				
	5. 8億円減額する。				
(4) 公債費					△1,025,886千円
	平成13年度債にかかる借入利率、発行手数料の確定等に伴い、利子償還金を				
	6. 1億円、公債費事務費4. 2億円を減額する。				
3 債務負担行為					
	北勢線存続支援のために、沿線市町村が負担する鉄道資産の対価(3. 6億円)の一部(1. 8億円)を沿線市町に補助することについて、平成14年度に覚書を締結することに伴い、債務負担行為の設定を行う。				
	期間	平成14年度～15年度			
	限度額	180,000千円			

II 特別会計の内容	248,227千円
-------------------	------------------

1 歳出の主要点	
(1) 農業改良資金貸付事業等特別会計	116,689千円
貸付見込額の増により、就農施設等資金貸付金等を増額する。	

III 企業会計の内容	△2,525,315千円
--------------------	---------------------

1 歳出の主要点	
(1) 水道事業会計	△1,066,810千円
事業の執行調整に伴う北勢広域水道拡張費6. 0億円、事業費の精査に伴う業務設備及び改良費2. 2億円の減など、あわせて10. 7億円を減額する。	
(2) 工業用水道事業会計	△567,341千円
事業費の精査に伴う減水及び浄水費1. 7億円、北伊勢工業用水道改良費2. 9億円の減など、あわせて5. 7億円を減額する。	
(3) 電気事業会計	△422,982千円
事業費の精査に伴うRDF発電施設建設費2. 7億円の減など、あわせて4. 2億円を減額する。	
(4) 病院事業会計	△468,182千円
人件費、材料費の減など、4. 7億円を減額する。	